

提出日： 2024 年 11 月 15 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
総合政策学部	教授	実積 寿也

研究期間	以下1～4より、取得した研究機関を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。	
	1. 2023年4月 1日 ～ 2024年3月31日	2
	2. 2023年9月 1日 ～ 2024年8月31日	
	3. 2023年4月 1日 ～ 2023年9月20日	
	4. 2023年9月21日 ～ 2024年3月31日	
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。	
	2023 年 9 月 1 日から 1 年間、Georgetown University に客員研究員として所属した。具体的な活動としては、受入教員である松尾真一郎教授の主宰する研究会に定期的に参加するとともに、米国連邦通信委員会 (FCC) の open commission meeting をはじめ、ブロードバンド政策、人工知能 (AI) 政策などをテーマとして全米で頻繁に開催される学会や研究会、各種セミナー、展示会に多数参加した。あわせて、これまでの研究の取りまとめ、論文や書籍の執筆、および、関連領域の研究者との交流を進めた。	
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。	
	1. Jitsuzumi, T. (2024). Model analysis on the economic impact of paid peering: Implications of the Netflix vs. SK broadband dispute. Telecommunications Policy, 48(4), 102736, https://doi.org/10.1016/j.telpol.2024.102736	
	2. Knott, A., Pedreschi, D., Jitsuzumi, T., Leavy, S., Eysers, D., Chakraborti, T., Trotman, A., Sundareswaran, S., Baeza-Yates, R., Biecek, P., Weller, A., Teal, P.D., Basu, S., Haklidi, M., Morini, V., Russell, S., & Bengio, Y. (2024). AI content detection in the emerging information ecosystem: New obligations for media and tech companies. Ethics and Information Technology. https://doi.org/10.1007/s10676-024-09795-1	
	3. Layton, R., Jitsuzumi, T., & Cho, D.K. (2024). Broadband network usage fees: Empirical and theoretical analysis versus observed broadband investment and content development. Insight from Korea and the rest of the world. Proceedings for the TPRC2024. https://ssrn.com/abstract=4918236	
	4. Jitsuzumi, T. (2025 forthcoming). Japan's uniqueness on rulemaking of AI: An alternative for US and EU approaches. In Garcia-Murillo, M., Layton, R., & Macinnes, I. (eds.) Research Handbook on Digital Regulatory Agencies, Edward Elgar Publishing Ltd.	
	5. 成原慧・実積寿也・小熊美紀 (2024 近刊)「AI をめぐる米国の政策と法的対応ー連邦および州の動向ー」『情報法制研究』, 16, 34-48.	

	6. 実積寿也(2025 近刊)「第8章 通信産業」『公益事業のレジリエンス』(仮題)中央経済社.
今後の 計画に ついて	得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を発展させる計画か、ご記入ください。
	ブロードバンドが社会経済活動の基盤インフラの地位を確立している今日、その公平な利用環境を、人口減少・高齢化という悪条件の下、競争メカニズムを活用しつつ効率的に維持し続けていくためのサステナブルな政策パッケージを国際社会と整合的な形で確立する必要性はこれまでになく高い。また、社会実装が加速しつつある AI については、その巨大な利益とは不可分である多様なリスクへの対応策が国際的に要請されており、AI の利活用によるさまざまな社会課題の解決を、AI 産業の育成策と整合的な形で図ることはわが国の喫緊の課題である。今後は、研究促進期間中に入手した各種情報をベースに、ブロードバンドや AI をめぐる最適政策に関する研究を進め、引き続き学会報告やジャーナルへの投稿を通じて広く発信していく。